

企画競争実施結果の公表について

平成29年3月2日
北海道開発局
室蘭開発建設部

件名 鶴川・沙流川洪水予測システム情報外提供
特 定 企 業 企業名 一般財団法人日本気象協会北海道支社
住 所 北海道札幌市中央区北4条西23丁目
代表者 支社長 守屋 岳
決 定 日 平成29年2月28日

評価項目	評価の着眼点			一般財団法人日本気象協会北海道支社	
	項目	判断基準	配点	得点	
企画提案書提出要件	予報業務の許可	気象業務法が定める予報業務の許可を気象庁長官から得ている、これらを満たさない者の企画提案書の特定は行わない。	数値化しない	—	
	過去10年間の同種業務の実績の内容・件数	提案者の同種業務の実績は、企画競争参加資格の要件を確認するために用いられるため、これらを満たさない者の企画提案書の特定は行わない。	数値化しない	—	
ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標の適合状況	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えらぼし認定企業）	①1段階目、②2段階目、③3段階目の認定を取得（1及び2段階目においては「評価項目3：労働時間等の働き方」の基準を満たしていることが必要。）している場合及び④一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が300人以下である場合には優位に評価する。	① 1 ② 2 ③ 3 ④ 0.5 ⑤ 1 ⑥ 2 ⑦ 2	—	
	次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん・プラチナくるみん認定企業）	⑤「くるみん認定」及び⑥「プラチナくるみん（特例）認定」を取得している場合には優位に評価する。			
	青少年雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）	⑦青少年雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）を取得している場合には優位に評価する。			
	複数の認定に等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行う。				
業務実施体制	業務分担及び業務実施体制の妥当性	業務実施に必要な分担が的確に記載されている。なお、下記に該当する場合は特定しない。 ①業務の分担構成が不明確又は不自然な場合。 ②再委託の内容が主たる部分の場合、再委託理由が記載されていない場合又は不明確な場合。 ③記載がない場合。	数値化しない	—	
	情報収集機器の概要	気象庁の発表する各種情報を直接受信できる機器を保有している。なお、上記以外の場合は特定しない。	数値化しない	—	
	情報提供機器の概要	情報提供を行うための機器を保有している。なお、上記以外の場合は特定しない。	数値化しない	—	
予定管理責任者の経験及び能力	資格要件 技術者資格 技術者資格、その専門分野の内容	下記の順位で評価する。 ①技術士（総合技術監理部門〔建設-河川、砂防及び海岸・海洋、地球物理及び地球科学〕、建設部門〔河川、砂防及び海岸・海洋〕又は応用理学部門〔地球物理及び地球化学〕に限る。）とともに気象予報士の資格を有する者。 ②RCCM（河川、砂防及び海岸・海洋）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている又はRCCM（河川、砂防及び海岸・海洋）と同等の能力を有するとともに気象予報士の資格を有する者。なお、「RCCMと同等の能力を有する者」とは、RCCM試験に合格しているが転職等により登録ができない立場にいるものとする。 ③気象予報士の資格を有する者。 なお、③に該当しない場合は特定しない。	① 10 ② 5 ③ 0	10	
	専門技術力 業務執行力 過去10年間の同種業務の実績の内容	下記の順位で評価する。 ①平成19年以降に同種業務の実績が5件以上ある。 ②平成19年以降に同種業務の実績が3～4件ある。 ③平成19年以降に同種業務の実績が1～2件ある。 なお、業務実績がない場合は特定しない。	① 5 ② 3 ③ 0	5	
予定業務担当者の経験及び能力	資格要件 技術者資格 技術者資格、その専門分野の内容	下記の順位で評価する。 ①気象予報士の資格を有する者が3名以上記載されている。 ②気象予報士の資格を有する者が1～2名記載されている。 なお、気象予報士の資格を有するものがない場合は特定しない。	① 10 ② 0	10	
	専門技術力 業務執行力 過去10年間の同種業務の実績の内容	下記の順位で評価する。 ①平成19年度以降に同種業務の実績が5件以上ある。 ②平成19年度以降に同種業務の実績が3～4件ある。 ③平成19年度以降に同種業務の実績が1～2件ある。	① 5 ② 3 ③ 0	5	
特定テーマに対する技術提案	的確性	① 情報提供を行うためのシステムに見合った機器の機能性・操作性を考慮し提案されている場合に優位に評価する。	5	3	
		② 着目点・問題点・解決方法等が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に優位に評価する。	5	5	
	実現性	③ 提案内容に周辺システムとの整合が図られ説得力がある場合、優位に評価する。	5	4	
		④ 提案内容を裏付ける類似実績などが明示されている場合、優位に評価する。	5	3	
	独創性	⑤ 提案内容に情報提供に関する優れた利便性等が提案されている場合、優位に評価する。	5	3	
参考見積	業務コストの妥当性	提示した業務規模と大きくかけ離れているか又は、提案内容に対して見積が不適切な場合には特定しない。	数値化しない	—	
結果	評価点計（配点合計58点）			48	